

入札説明書

件名：神奈川県済生会 3 病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院

2024 年 8 月 21 日交付

- 目 次 -

1. 入札形態
2. 事業名称
3. 入札案件名称
4. 調達内容及び条件
5. 納入先
6. 入札説明会
7. 入札書の提出期限
8. 入札書等の提出先
9. 競争入札参加資格
10. 提出書類
11. 入札金額の表示
12. 予定価格の設定
13. 開札日時及び場所
14. 開札への立ち会い
15. 落札者及び落札価格の決定
16. 入札の無効
17. 入札参加の辞退
18. 公表
19. 入札保証金及び契約保証金
20. 納入期限
21. 契約の締結
22. 納品及び検収
23. 対価の支払い
24. 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
25. 注意事項
26. 問い合わせ先

(添付)

- 別記 第 1 号様式「誓約書」
- 別記 第 2 号様式「入札書」
- 使用する「委任状」様式イメージ図
- 別記 第 3 号様式「委任状 ① (社員等が入札の都度、競争加入者の代理人となる場合)」
- 別記 第 4 号様式「委任状 ② (支店長等が競争加入者の代理人となる場合)」
- 別記 第 5 号様式「委任状 ③ (支店等の社員が入札の都度、競争加入者の復代理人となる場合)」
- 別記 第 6 号様式「辞退書」
- 別記 第 7 号様式「売買契約書」

(別紙)

- 調達物品仕様書 1

入札説明

1. 入札形態

一般競争入札

2. 事業名称

神奈川県済生会 3 病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入 （以下、「本件」という。）

3. 入札案件名称

- (1) 済生会横浜市東部病院 349 台
- (2) 済生会神奈川県病院 10 台
- (3) 済生会湘南平塚病院 11 台

4. 調達内容及び条件

- (1) 本件調達については、調達物品仕様書記載の要件を満たすものであること。（詳細は、別紙「調達物品仕様書」による。）
- (2) 本件機器のメーカー保守点検契約に係る費用は含まない。
- (3) 本件調達については、各施設の指定する方法での調達とする。

5. 納入先

- (1) 〒230-0012 神奈川県横浜市鶴見区下末吉 3-6-1 済生会横浜市東部病院
- (2) 〒221-8601 神奈川県横浜市神奈川区富家町 6-6 済生会神奈川県病院
- (3) 〒254-0046 神奈川県横浜市平塚市宮松町 18-1 済生会湘南平塚病院

6. 入札説明会

本件入札に係る入札説明会は、実施しない。

7. 入札書の提出期限

- (1) 2024 年 8 月 29 日（木）17 時 00 分まで
- (2) 入札書及び見積書並びに後記 10（1）⑧（又は、辞退書）は封筒に入れ密封し、

かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「2024年8月30日 神奈川県済生会3病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入（又は、辞退書）在中」と朱記すること。

- (3) 後記10(1)③、④、⑤、⑥及び⑦並びに後記10(2)②については、前記7(2)とは別の封筒に入れ密封せずに、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「2024年8月30日 神奈川県済生会3病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入一式の入札関係書類在中」と明記して、前記7(2)と合わせて提出すること。
- (4) 入札方法は、直接持参するか配達記録が残る郵便等（郵便等は、当日必着のこと。）により提出すること。なお、電報、ファクシミリ、電話その他方法による入札は認めない。

8. 入札書等の提出場所

提出先： 社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院
3階 事務部 購買室

所在地： 神奈川県横浜市鶴見区下末吉三丁目6番1号

9. 競争入札参加資格

- (1) 次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
 - ① 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者。
 - ② 以下の各号のいずれかに該当すると認められるときから2年を経過していない者（その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に業務を粗雑にし、又は業務に関して不正の行為若しくは業務の遂行に当たって遵守しなければならない事項に反したとき。
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために談合したとき。
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - (エ) 競争入札の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - (オ) 正当な理由がなくて当院との契約を履行しなかったとき。
 - (カ) その他、当院に著しい損害を与えたとき。
 - (キ) この項（この号を除く。）の規定により競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人

として使用したとき。

③ 済生会本部、支部及び施設（以下、「実施法人本部等」という。）の役員又はこれらの親族が役員をしているなど、実施法人本部等と特別な関係にある者。

④ その他、当院が不適当と認めた者。

（２） 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

① 入札前に提出する書類に虚偽の事実を記載した者。

② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

（３） 次の要件をすべて満たしている者であること。

① 令和５・６年度横浜市一般競争入札資格者名簿（物品・委託等）において「１物品」の「019 医療機械器具」に登録が認められている者で、細目「A 医療機器」の入札参加資格を有していること。

② 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（法令番号 昭和 35 年法律第 145 号）に基づく高度管理医療機器等の販売業の許可を受けている者であること。

③ 横浜市内で医療機器において、500 床以上の病院（当院を含む）との取引実績があること。

④ 本件について、当院が指定する日時、場所に十分納品することができることを証明した者であること。

⑤ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（法令番号 平成 3 年 5 月 15 日法律第 77 号）に規定するところの暴力団、準構成員またはその関係者でないこと。

⑥ 会社更生法（法令番号 平成 14 年 12 月 13 日法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（法令番号 平成 11 年 12 月 22 日法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続き開始の決定がなされた後において当局の参加資格の再認定を受けている者（再認定後の競争参加資格による）。

10. 提出書類

（１） 入札に参加する者は、次の書類を提出しなければならない。

① 入札書

② 見積書

③ 誓約書

④ 委任状

⑤ 令和５・６年度横浜市入札資格審査結果通知書（物品・委託等）（写）

- ⑥ 高度管理医療機器販売業許可証（写）
 - ⑦ 横浜市内で 500 床以上の病院との取引実績書
 - ⑧ 製品カタログ
- (2) 入札を辞退する者は、次の書類を提出しなければならない。
- ① 辞退書
 - ② 委任状
- (3) 前記 10 (1) ①、③及び④並びに前記 10 (2) ①及び②については、入札説明書に添付してある、当院所定様式（別記様式）を用いて作成すること。
- (4) 見積書は、本件入札の入札書記載金額の内訳及び構成内容を確認するためのものであるため、漏れなく記載すること。なお、様式・体裁は、入札者所定で構わない。ただし、消費税相当額を除いた金額を明記すること。
- (5) 委任状の取り扱いについては、添付「使用する「委任状」様式イメージ図」による。
- (6) 前記 10 (1) ⑦については、入札者所定様式で構わない。
- (7) 前記 10 (1) ⑧については、入札者が提案する機器を明らかにするために、製造元（メーカー）が発行する製品カタログを提出すること。

1 1. 入札金額の表示

- (1) 入札金額は購入物品の本体価格のほか、搬入、据付、配線、配管、調整、改修、設置等、廃棄、本件に要する一切の諸経費を含めて入札金額を記載すること。
- (2) 入札書には、消費税法（法令番号 昭和 63 年法律第 108 号）第 9 第 1 項規定の免税事業者であるか課税事業者であるかを問わず消費税相当額を除いた金額を記載すること。

1 2. 予定価格の設定

有り

1 3. 開札日時及び場所

- (1) 開札日時
- 2024 年 8 月 30 日（金）午前 10 時 00 分より

- (2) 開札場所
- 社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会 東神奈川リハビリテーション病院
別館 2 階

1 4．開札への立会い

本件入札に対する開札における入札者の立会いは、不要とする。

1 5．落札者及び落札価格の決定

- (1) 提出された有効な入札書のうち、予定価格（総価）の制限の範囲内で最低価格の有効な入札を行った入札者を落札者とする最低落札価格方式により、落札者及び落札価格を決定する。
- (2) 落札者となるべき者が2人以上あるときは、開札日の後日当院が指定する日に当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (3) 前記1 5（2）の場合において、当該入札者がくじを引かないなどにより落札者が決定しないときは、当該入札事務に関係のない職員が当該入札者に代わりにくじを引き落札者を決定する。
- (4) 開札した場合において、入札参加者の入札のうち、予定価格以下の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は1回とし、既に無効の入札をした者の入札は認めない。
- (5) 再度の入札において予定価格以下での金額で入札がないときは、最低の金額をもって入札した者と随意契約の交渉を行うことがある。

1 6．入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ① 入札公告書及び前記9に示した競争入札参加資格のない者が提出した入札。
- ② 委任状を提出しない代理人が提出した入札。
- ③ 金額を訂正した入札書、また、それ以外の訂正について訂正印のない入札。
- ④ 誤字、脱字等により意思表示が不明確な入札。
- ⑤ 明らかに連合によると認められる入札。
- ⑥ 明らかに錯誤と認められる入札。
- ⑦ 同一の入札について、2通以上提出された入札。
- ⑧ 前記7に示した日時までに到着しない入札。
- ⑨ 前記10に示した提出書類等の提出がされていない入札。
- ⑩ 入札者に係る資格を入札時までには有していないとき又は資格を有すると認められなかったときの入札。
- ⑪ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札。
- ⑫ 入札前提出書類及び前記10に記載の提出書類等に虚偽又は不正の記載を行っ

た者の入札。

- ⑬ 本件入札公告書及び入札説明書の記載内容と相違がある場合の入札。

17. 入札参加の辞退

入札希望申請をされ入札参加資格「有」と通知された者で、本件入札への参加を辞退する場合は、添付の別記 第6号様式の辞退書により、前記7記載の入札書等の提出期限までに、前記10（2）のとおり、本件入札への参加辞退の意思を示さなければならない。

18. 公表

- （1） 結果の公表は落札者のみに対して、落札結果及び落札金額のみを開札日の翌日から起算し14日以内（土曜日、日曜日、祝祭日を除く）に電話及び文書にて通知することとする。
- （2） 結果の公表については、前記18（1）のとおりとし、本件の入札参加者、落札者及び落札金額等の入札に係る内容については一切公表しない。

19. 入札保証金及び契約保証金

免除

20. 納入期限

調達仕様書のとおり

21. 契約の締結

- （1） 契約の締結に当たっては、前記15により決定した本件入札の落札者と締結する。但し、落札者が落札決定の通知のあった日から7日以内に契約を締結しない場合、その落札は効力を失うものとする。
- （2） 契約書の作成に当たっては、別記 第7号様式により作成をすること。
- （3） 契約書の締結においては、まず落札者が契約書に記名押印し、更に契約を取り交わす各病院がその当該契約書の提出を受けてこれに記名押印するものとする。
- （4） 病院長又はその委任を受けた者が落札者とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- （5） 契約金額は、前記15により決定した落札金額を元として、交渉により妥結した金額に対して契約締結時点における消費税率を乗じて算出された消費税相当額を加算した金額とする。
- （6） 契約締結日に当たっては、両者協議により調整することがある。

2 2. 納品及び検収

- (1) 納品に関しては、各施設の要望等を考慮して進めるよう厳守すること。
- (2) 納品に際して、事前に納期の通知と各部門との調整を行うこと。
- (3) 納品に当たり、各施設担当者の検収確認を必須とする。
- (4) その他、緊急を要する場合等不測の事態が発生した場合については、支部の指示に従うこと。

2 3. 対価の支払い

- (1) 対価の支払いは、前記 2 1 において締結される売買契約書に基づく。
- (2) 支払いに係る金融機関支払手数料等については、落札者負担とする。
- (3) 対価の支払いに当たり、取引条件確認書等別途取引に係る書面を徴することがある。

2 4. 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

2 5. 注意事項

- (1) 本件入札から契約等までに要する費用は、すべて落札者の負担とする。
- (2) 入札者は、本件入札公告書、調達物品仕様書、入札説明書等入札に係る書類を熟読し、内容を理解、遵守すること。
- (3) 本件をとおして知り得た一切の情報については、理由の如何にかかわらず第三者への漏えいを禁ずる。

2 6. 問い合わせ先

〒230-0012 神奈川県横浜市鶴見区下末吉三丁目 6 番 1 号

社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会横浜市東部病院

事務部 購買室 担当：内田（神奈川県済生会支部業務改善担当共同購入交渉責任者 兼務）、

盛本

電 話：045-576-3000（代）

ファクシミリ：045-576-3525（代）

Eメールアドレス：c_uchida@tobu.saiseikai.or.jp

m.morimoto@kanagawa-s.saiseikai.or.jp

*必ず書面（ファクシミリでも可）又は E メールで行うこと。

誓約書

年 月 日

社会福祉法人^{思賜財団}済生会支部
神奈川県済生会
支部長 殿

住 所	住 所
商号及び名称	会社名又は支店名等
代表者氏名	代表者又は支店長名等
(代理人氏名)	代 理 人 名 印

2024年8月21日付で公告のあった「神奈川県済生会3病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入」の一般競争入札への参加にあたりまして、下記につき誓約いたします。

記

- (1) 参加条件を承諾し、参加資格を満たしていること。
- (2) 提示された案件の内容、病院諸規定並びに関係法律を遵守し、誠実に履行すること。
- (3) 知り得た情報を第三者へ漏えいしないこと。
- (4) 暴力団排除に関する法律及び条例の趣旨を理解し、各法律及び条例に規定される暴力団員等との関係を有しておらず、違反している事実がないこと。

以上

入札書

年 月 日

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部
神奈川県済生会
支部長殿

住所 商号及び名称 代表者氏名 (代理人氏名)	住所 会社名又は支店名等 代表者又は支店長名等 代理人名	印
----------------------------------	---------------------------------------	---

下記業務を請け負いたいのので、入札に係る諸条件等を承諾し、貴施設関係諸規定等を遵守して下記金額をもって入札します。

記

1. 件名： 神奈川県済生会3病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入

2. 入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

※（頭に“金“をつける。）
※（総価を記入すること。）

以上

【備考】

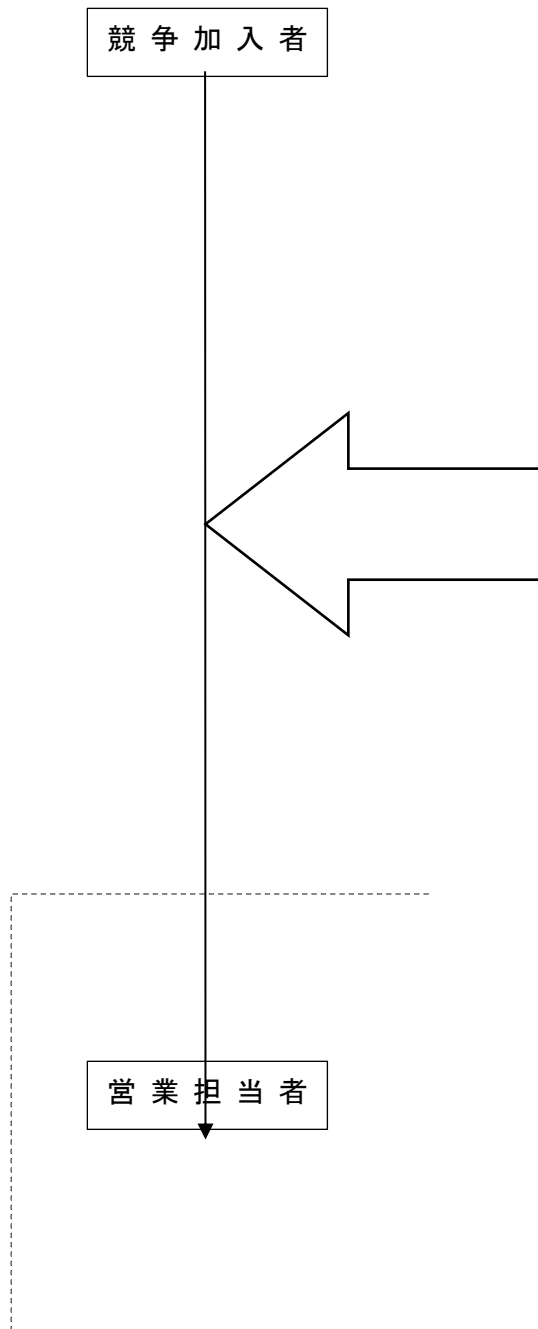
- 入札書には、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜き金額を記載すること。
- 競争参加者（競争参加資格者名簿に登録されている者）の氏名は、法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名を記載すること。
- 代理人が入札するときは、競争参加者本人の住所及び氏名（法人の場合はその名称又は商号及び代表者氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載し、かつ、押印すること。

- 印は、外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者（代理人をもって入札に参加する場合には代理人）の署名をもって代えることができる。
- 用紙の大きさは、A列4（縦）とする。

使用する「委任状」様式 イメージ図

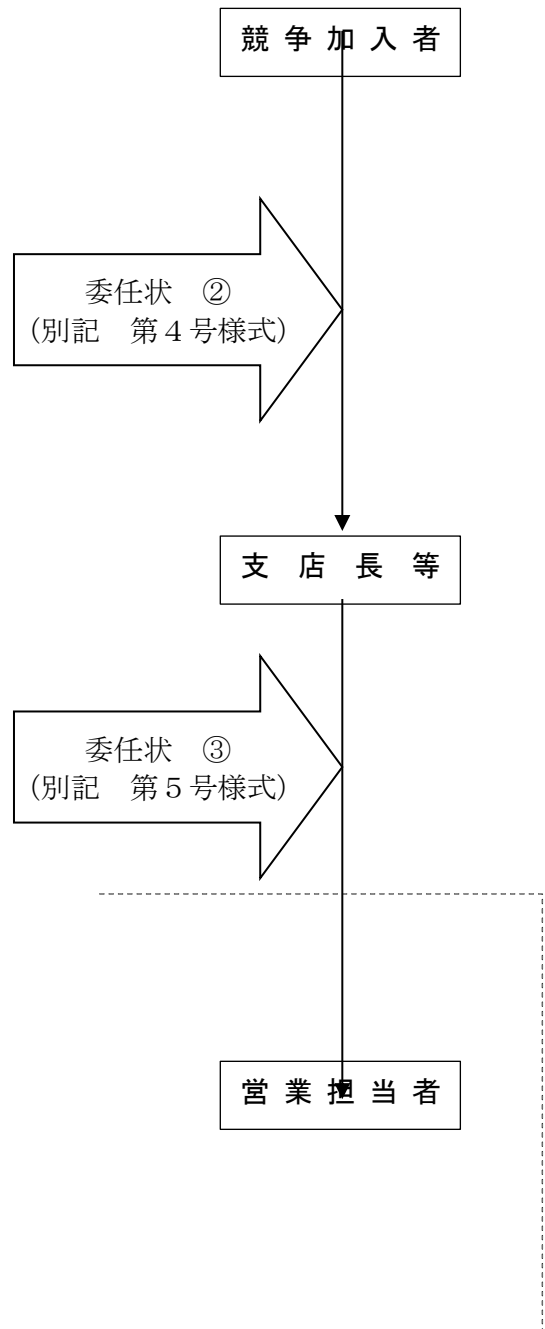
ケース 1

営業担当者へ直接委任



ケース 2

支店長等を介した委任



応 札 者

委任状

年 月 日

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部
神奈川県済生会
支部長 殿

住 所
商号及び名称
代表者氏名

住 所
会社名
代表者名

印

私は、代理人氏名を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

○委任事項 2024年8月21日付で公告のあった社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院において行われる「神奈川県済生会3病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入」の一般競争における入札及び見積に関する件

○使用印鑑

代理人使用印鑑

以上

えることができる。

4. 用紙の大きさは、A列4（縦）とする。

委任状

年 月 日

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部
神奈川県済生会
支部長 殿

住 所
商号及び名称
代表者氏名

住 所
会社名
代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、2024年8月21日付で公告のあった社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院において行われる、「神奈川県済生会3病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入」の一般競争における入札に関し、下記の権限を委任します。

記

○受任者（代理人） (住 所) 住 所
(商号・役職等) 支店名等
(氏 名) 支店長名等

○委任事項 入札及び見積に関する件
契約締結に関する件
契約事項の履行に関する件
契約代金の請求及び受領に関する件
復代理人の選任に関する件

○使用印鑑

代理人使用印鑑

えることができる。

4. 用紙の大きさは、A 列4（縦）とする。

委任状

年 月 日

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部
神奈川県済生会
支部長 殿

住 所
商号及び名称
代表者氏名

住 所
支店名等
支店長名等

印

私は、復代理人氏名を復代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

○委任事項 2024年8月21日付で公告のあった社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院において行われる「神奈川県済生会3病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入」の一般競争における入札及び見積に関する件

○使用印鑑

復代理人使用印鑑

以上

<注意>

- 提出年月日は、必ず記入のこと。
- 復代理人使用印鑑は、入札書に使用するものと同じものを押印すること。
- 印は、外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者（代理人をもって入札に参加する場合には代理人）の署名をもって代えることができる。
- 用紙の大きさは、A列4（縦）とする。

辞 退 書

年 月 日

社会福祉法人^{恩賜財団}済生会支部
神奈川県済生会
支部長 殿

住 所
商号及び名称
代表者氏名
(代理人氏名)

住 所
会社名又は支店名等
代表者又は支店長名等
代 理 人 名

印

私は、2024年8月21日付で公告のあった下記入札案件につき競争入札への参加を予定しておりましたが、都合により辞退します。

記

件 名 : 神奈川県済生会3病院の患者用ベッド並びに付属備品の購入

以上

1. 提出年月日は、必ず記入のこと。
2. () 内は、代理人が辞退するときに使用すること。
3. 委任を受けた者は、委任状で押印された代理人使用印鑑と同じものを押印すること。
4. 印は、外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者(代理人をもって入札に参加する場合には代理人)の署名をもって代えることができる。
5. 用紙の大きさは、A列4(縦)とする。

売 買 契 約 書

1. 契約の目的 の購入

2. 契約金額 円 (税込)

(うち取引に係る消費税の額 円)

3. 納入期限 年 月 日

4. 納入場所 済生会〇〇病院

社会福祉法人 恩賜
財団 済生会支部神奈川県済生会 〇〇〇病院を甲、*****

を乙とし、甲乙間において裏面の条項により売買契約を締結する。甲と乙とは本書を

2通作成し、それぞれ記名捺印の上その1通を保有する。

年 月 日

(甲)

(乙)

(別記 第7号様式)

(総 則)

- 第1条 甲及び乙は、本契約書(以下「契約書」という。)の定めた各条項に基づき、別紙見積書等(以下「見積書等」という。)に従い、関係法令を遵守し、この契約を誠実に履行しなければならない。
2. 乙は、契約の目的である見積書記載の物品を、契約書記載の納入期限内に契約書記載の納入場所において甲に納入するものとし、甲は、その契約代金を支払うものとする。
3. 乙は、物品を納入する場合において、見積書等にその品質が明示されていないときは、中等以上の品質のものを納入しなければならない。
4. 乙は、この契約書の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
5. この契約書に定める請求、通知、申出、承諾及び解除は、書面により行なわなければならない。
6. この契約書及び見積書等における期間の定めについては、この契約書又は見積書等に特別の定めがある場合を除き、民法及び商法の定めるところによるものとする。
7. この契約に係わる訴訟については、横浜地方裁判所をもって専属的管轄裁判所とする。

(権利の譲渡等)

- 第2条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。

(監 督)

- 第3条 甲は、必要があるときは、甲の職員をして立ち会い、指示その他の方法により、乙の履行状況を監督させることができる。

(納品書等の提出等)

- 第4条 乙は、物品を納品するときは、甲の定める納品書を甲に提出しなければならない。
2. 乙は、物品を納品するときは、あらかじめ指定された場合を除き、一括して納入しなければならない。但し、甲がやむを得ない理由があると認めるときは分割して納入することができる。
3. 乙は、甲に納入した物品は原則として、検査に不合格になったものを除いて持ち出すことはできない。

(検 査)

- 第5条 甲は、前条第1項の規定により乙から納品書の提出があったときは、その日から起算して10日以内に甲の職員をして検査を行なわせるものとする。
2. 前項の検査を行なう場合において、必要があるときは、甲はその理由を通知して、甲が自ら又は第三者に委託して破壊若しくは分解又は試験により検査を行なうことができる。

(別記 第7号様式)

3. 乙は、あらかじめ指定された日時及び場所において、第1項の検査に立会わなければならない。
4. 乙は、第1項の検査に立会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。
5. 甲は、必要があるときは、第1項の検査のほか、納入が完了するまでにおいて、品質等の確認検査を行なうことができる。
6. 第1項及び前項の検査に直接必要な費用並びに検査のための変質、変形、消耗又は毀損した物品に係わる損失は全て乙の負担とする。

(引換又は手直し)

- 第6条 乙は、納入した物品の全部又は一部が前条第1項の検査に合格しないときは、速やかに引換又は手直しを行ない、見積書等に適合した物品を納品しなければならない。
2. 前項の規定に係わらず、乙は、甲により引換又は手直しのための期間を指定されたときは、その期間内に見積書等に適合した物品を納入しなければならない。
 3. 乙は、前二項の規定により引換又は手直しが完了したときは、その物品を納入場所において甲に納入するとともに、第4条の定める納品書を甲に提出しなければならない。
 4. 甲は、前項の規定により乙から納品書の提出があったときは、その日から起算して10日以内に検査を行なうものとする。
 5. 第5条第2項から第4項まで及び第6項の規定は、前項の検査について準用する。

(減価採用)

- 第7条 甲は、第5条第1項又は前条第4項の検査に合格しなかった物品について、その瑕疵の程度が軽微であり、且つ、使用上支障がないと認めるときは、契約金額を減額して採用することがある。
2. 前項の規定により減額する金額については、甲乙協議の上、定めるものとする。

(所有権の移転、引渡し及び危険負担)

- 第8条 物品の所有権は、検査に合格したとき、又は前条第2項の協議が成立したときに、甲は乙に対する検収書の発行をもって、乙から甲にその所有権が移転し、同時にその物品は、甲に対し引き渡されたものとする。
2. 前項の規定により所有権が移転する前に生じた物品についての損害は、全て乙の負担とする。
 3. 乙は、納品物品のアフターサービスについては万全を期するとともに、その保障期間は所有権移転の日から起算して1ヵ年とし、甲が正常な使用上で発生した故障・不具合については、乙は無償で修理又は交換しなければならない。

(瑕疵の担保)

- 第9条 乙は、納入した物品に品質不良、変質、数量の不足その他の瑕疵があるときは、別に

(別記 第7号様式)

定める場合を除き、所有権移転の日から1年間、その補修、引き換え、補足又はこれに代えて若しくは損害賠償の責を負うものとする。但し、甲の指示により生じたものであるときは、この限りではない。

(納入期限の延長等)

第10条 乙は、納入期限内に物品を納入することができないときは、その理由を明示して、甲に納入期限の延長を申し入れることができる。

2. 前項の規定による申出があった場合において、その理由が乙の責に帰することができないものであるときは、甲は、相当と認める日数の延長を認めることがある。

(遅延違約金)

第11条 乙の責に帰すべき理由により納入期限までに物品を納入することができない場合において、納入期限後相当の期間内に物品を納入する見込みのあるときは、甲は乙から遅延違約金を徴収して納入期限を延長することができる。

2. 前項の遅延違約金の額は、納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ、契約金額に年8.25%の割合(年当りの割合は閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。)を乗じて計算した額(円未満の端数があるとき又は円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。)とする。
3. 前項の規定に係わらず、納入した物品の一部が第5条第1項又は第6条第4項の検査に合格したときは、第1項の遅延違約金の額が、契約金額から当該検査に合格したものの契約金額相当を控除した金額を基礎として計算する。
4. 第6条第2項の規定により引き換え又は手直しの期間を指定した場合において、当該引き換え又は手直しに係わる物品が指定した期間経過後に納入されたものであるときは、当該物品に係わる遅延違約金は、納入期限の翌日から計算する。
5. 前各項の遅延違約金の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。

(契約内容の変更等)

第12条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は物品の納入の一時中止をさせることができる。

(天災その他不可抗力による契約内容の変更)

第13条 契約締結後において、天災事変その他不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲乙は相手方と協議の上、契約金額、その他契約内容を変更することができる。

(契約代金の支払)

第14条 乙は、物品の納入が完了し、且つ甲の検査に合格したとき又は第7条第2項の協議が成立したときに、甲が乙に発行する検収書の交付後、乙は契約金を請求することができる。

2. 前項の規定に係わらず、乙は、物品を分割して納入し甲の検査に合格したときは、

(別記 第7号様式)

当該納入物品に係わる契約代金を請求することができる。

3. 甲は、前二項の請求を受けたときは、その請求日の月末日から起算し、翌々月末日までに、契約代金を支払わなければならない。
4. 甲は、前項の期間内に契約代金を支払わないときは、乙に対し支払金額に年8.25%の割合（年当りの割合は閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）を乗じて計算した金額を遅延利息として支払うものとする。
5. 契約代金、消費税額及び本条第4項に定めた遅延利息については、円未満切捨てとする。

(甲の解除権)

第15条 甲は、次の各号の一に該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が納入期限内に契約履行しないとき、又は履行する見込みが明らかでないとき、甲が認めるとき。
 - (2) 乙又はその代理人若しくは使用人が契約の締結又は履行にあたり、不正な行為をしたとき。
 - (3) 乙又はその代理人若しくは使用人が正当な理由がなく、甲の監督又は検査の実施にあたり職員の指示に従わないとき。
 - (4) 乙が禁治産若しくは準禁治産の宣言を受けたとき、又は乙について破産の申立てがあったとき。
 - (5) 前各号のほか、乙がこの契約に基づく業務を履行しないとき。
 - (6) 第17条の規定によらないで、乙から契約解除の申出があったとき。
2. 前項の規定により契約が解除されたときは、契約保証金は、甲に帰属する。
 3. 乙は、契約保証金の納付がなく、第1項の規定により契約が解除されたときは、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲に納付しなければならない。この場合において、分割納入し甲の検査に合格した物品があるときは、契約金額から分割納品した物品の契約金額相当額を控除した金額の100分の10に相当する額を違約金とする。

(協議解除)

第16条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

2. 甲は、前項の解除により乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の解除権)

第17条 乙は、次の各号の一に該当する場合においては、この契約を解除することができる。

- (1) 第12条の規定により、甲が物品の納入を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が3ヵ月以上に及ぶとき、又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。
- (2) 第12条の規定により、甲が契約内容を変更しようとする場合において、当初

(別記 第7号様式)

の契約金額の2分の1以下に減少することとなるとき。

2. 前条第2項の規定は、第1項の規定により契約が解除される場合に準用する。

(相 殺)

第18条 甲は、乙に対して有する金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する契約代金請求権及び他の債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴する。

(疑義の決定等)

第19条 この契約書の各条項もしくは見積書等の解釈について疑義を生じたとき、又はこの契約書若しくは見積書等に定めのない事項については、甲乙協議の上定めるものとする。

以 上